

臨時レポート

## 豪州金融政策決定会合について



### 持続的な経済成長とインフレ率の目標達成に向けて政策金利を維持

豪州準備銀行(RBA)は、6月7日に行われた金融政策決定会合において、政策金利を現状の1.75%で維持することを決定しました。豪州では、2016年5月に2015年5月以来となる利下げが行われました。今回の6月会合に際し、市場では金利が据え置かれるとの見方が優勢でした。

RBAが会合後に発表した声明文において、世界経済は緩やかながらも成長が続いているとの見解が示されました。一部の先進国経済では改善がみられる中、新興国経済の多くは厳しい状況となっていますが、成長率に鈍化がみられる中国については、中国当局による政策が支えとなっていることが示されました。また、資源価格については、年初の下落からは回復したものの、過去約2年間の水準を下回っており、豪州の貿易収支が過去より低い水準で推移しているとの見方が維持されました。

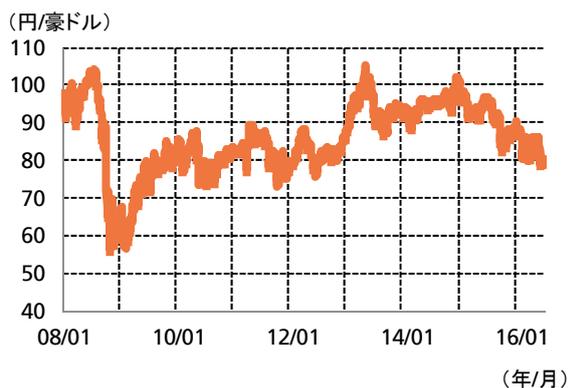
豪州経済については、企業投資は落ち込んでいるものの、全体的としては成長が続いていることが最近の経済指標から読み取れること、輸出だけでなく国内需要も拡大基調にあること、労働市場の指標はまちまちではあるものの雇用環境の拡大傾向には変わりないことなどが述べられました。

インフレ率については極めて低い水準にあり、豪州の抑制された賃金上昇や世界中で広がるディスインフレ圧力などを考慮すると、当面は低インフレ環境が続くと見込まれる一方で、低金利環境が国内需要を下支えしていること、豪ドル安を背景に貿易セクターが改善しつつあること、企業向け貸し出しが上向いていること、こうした状況が豪州に必要な経済調整を促進する要因であることなどが指摘されました。

以上の状況をふまえ、持続的な経済成長を支え、インフレ率を目標範囲内に引き上げるため、現状の緩和的な政策を維持することなどが述べられました。

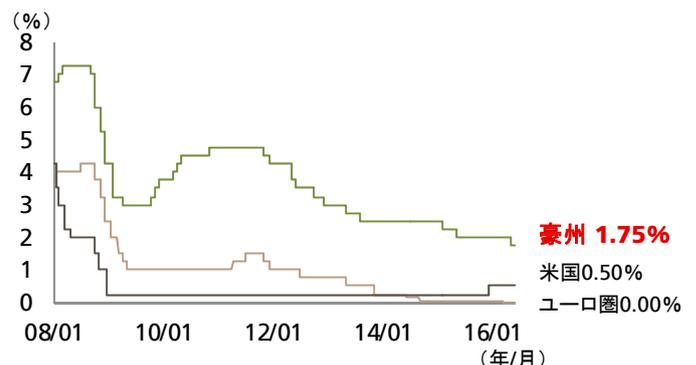
■豪ドル対円相場の動向

(2008年1月1日～2016年6月7日\*)



■各国の政策金利推移

(2008年1月1日～2016年6月7日)



\*2016年6月7日 14時時点でのデータ

出所: Bloombergのデータを基に当社作成

上記データは過去のものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。

## 本資料ご使用にあたってのご留意事項

投資信託のリスクおよび費用は投資信託ごとに異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面でご確認ください。

なお、以下に記載するリスクおよび費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、UBSアセット・マネジメント株式会社が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する各費用における最高の料率を記載しております。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

## 投資信託のリスクについて

投資信託は株式、債券、投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資家の皆様の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、元本を割り込むことがあります。また、投資信託は、預金ではなく、預金保険制度の対象ではありません。

投資信託のリスクは投資対象資産の種類、投資制限、取引市場、投資対象国等により異なります。

※詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面をご覧ください。

## 投資信託の費用について

投資信託のご購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### 【直接ご負担いただく費用】

- ・購入時: 購入時手数料 上限3.78%(税抜3.50%)
- ・換金時: 信託財産留保額 上限0.3%

### 【保有期間中に間接的にご負担いただく費用】

- ・運用管理費用(信託報酬) 上限約2.4839%(税込)(ファンドオブファンズの投資先ファンドの概算値を含む)
- ・その他の費用(監査報酬、有価証券売買委託手数料、信託事務の諸費用等)をご負担いただきます。

※これらの費用の額および計算方法等は、投資信託毎に異なります。詳しくは各投資信託の目論見書および契約締結前交付書面等にてご確認ください。

## 設定・運用は、

UBSアセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、信頼できる情報をもとにUBSアセット・マネジメント株式会社によって作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料に記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。